



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2021年8月12日

上場会社名 株式会社ピーバンドットコム 上場取引所 東
 コード番号 3559 URL https://www.p-ban.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 田坂 正樹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 上田 直也 TEL (03)3265-0343
 四半期報告書提出予定日 2021年8月12日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（個人投資家向け、2021年8月13日にオンライン開催）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の業績（2021年4月1日～2021年6月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	460	1.7	48	18.2	49	19.4	33	22.7
2021年3月期第1四半期	452	△5.3	40	△26.1	41	△26.3	27	△28.0

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	7.24	6.96
2021年3月期第1四半期	6.16	5.60

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	1,463	1,179	80.6
2021年3月期	1,527	1,182	77.4

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 1,179百万円 2021年3月期 1,183百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	-	0.00	-	8.00	8.00
2022年3月期	-	-	-	-	-
2022年3月期（予想）	-	0.00	-	-	-

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では期末日における配当予想額は未定であります。

3. 2022年3月期の業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,148	8.0	249	22.0	253	20.8	174	22.6	37.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期1Q	4,787,206株	2021年3月期	4,787,206株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	91,873株	2021年3月期	91,873株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期1Q	4,695,333株	2021年3月期1Q	4,494,448株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第1四半期累計期間	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(会計方針の変更)	5
(追加情報)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(セグメント情報等)	5

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間(2021年4月1日～2021年6月30日)における国内の電子工業は、新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、設備投資など一部持ち直しの動きがみられるものの、世界的な半導体不足の影響も重なり依然として厳しい状況にあり、景気の先行きは不透明な状況が続きました。

このような事業環境の下、当社サービスの主要ユーザーである国内の電気電子企業の資材調達におけるDX化を押し進めるべく、コア事業のECによるプリント基板発注サービス『P板.com』において「1-Click見積」を大幅リニューアルし、「見積り即時表示」と「枚数シミュレーション」を実装するなどの機能改善を図りました。

また、「筐体・ケース加工サービス」をリリースし、筐体製造工法の選択肢を広げるとともに、デザイン・設計、追加工対応といったサービスの範囲を拡大し、ハードウェア開発の上流から下流までをトータルでサポートする「GUGENプラットフォーム」の充実に努めました。

販促活動が制限される中、Google、Yahoo!へのインターネット広告(リスティング広告)を引き続き強化し、WEB検索からの認知拡大と、オンラインセミナーの定期開催で新規ユーザー登録の誘導を図りました。

その結果、累計ユーザー登録数は前期末61,559名から、62,674名(前期末比1.8%増)となりました。

半導体不足による影響は、特に、電子機器の一括受託生産を行う「P板.com EMS」において、リードタイムの長期化がみられるものの、部品調達やハーネス加工などの基板周辺サービスは堅調に推移し、ワンストップ・ソリューション(※)の利用が進んだことで、客単価は増加傾向にあります。

以上の結果、当第1四半期累計期間の売上高は460,851千円(前年同期比1.7%増)、販売費及び一般管理費は111,047千円(前年同期比4.9%増)、営業利益48,407千円(前年同期比18.2%増)、経常利益は49,171千円(前年同期比19.4%増)、四半期純利益は33,992千円(前年同期比22.7%増)となりました。

当社はプリント基板のEコマース事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

※ワンストップ・ソリューション:必要になる作業を一度の手続きで全て完了することが出来るサービスを意味します。当社のサービスは、プリント基板の設計、製造、部品実装までウェブ上で簡単に一括して注文手続きを行うことができます。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当第1四半期会計期間末における総資産は1,463,215千円となり、前事業年度末と比較して64,320千円の減少となりました。主な要因は、現金及び預金が45,881千円、有形固定資産が1,066千円、無形固定資産が3,145千円増加した一方、売掛金が102,052千円、商品が6,239千円減少したこと等によります。

(負債の部)

当第1四半期会計期間末における負債合計は283,837千円となり、前事業年度末と比較して60,750千円の減少となりました。主な要因は、賞与引当金が5,221千円増加した一方、買掛金が38,322千円、未払法人税等が16,252千円減少したこと等によります。

(純資産の部)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は1,179,377千円となり、前事業年度末と比較して3,570千円の減少となりました。主な要因は、利益剰余金が四半期純利益により33,992千円増加した一方、配当金の支払により37,562千円減少したことによります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2021年5月13日付「2021年3月期決算短信」で公表いたしました通期の業績予想から変更はありません。世界的な半導体不足の影響等については不透明感が強く、今後も慎重に見ていく必要がありますが、計画の達成を目指して、積極的な受注獲得に取り組んでまいります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,007,566	1,053,448
電子記録債権	1,330	738
売掛金	326,853	224,801
商品	29,769	23,529
その他	13,322	13,803
貸倒引当金	△1,511	△1,286
流動資産合計	1,377,330	1,315,034
固定資産		
有形固定資産	12,264	13,331
無形固定資産	45,418	48,563
投資その他の資産		
その他	93,719	87,482
貸倒引当金	△1,196	△1,196
投資その他の資産合計	92,522	86,286
固定資産合計	150,206	148,180
資産合計	1,527,536	1,463,215
負債の部		
流動負債		
買掛金	236,767	198,444
未払法人税等	28,403	12,150
賞与引当金	2,319	7,541
その他	62,663	52,498
流動負債合計	330,153	270,634
固定負債		
退職給付引当金	14,435	13,203
固定負債合計	14,435	13,203
負債合計	344,588	283,837
純資産の部		
株主資本		
資本金	172,918	172,918
資本剰余金	138,918	138,918
利益剰余金	958,841	955,271
自己株式	△87,898	△87,898
株主資本合計	1,182,780	1,179,210
新株予約権	167	167
純資産合計	1,182,947	1,179,377
負債純資産合計	1,527,536	1,463,215

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	452,987	460,851
売上原価	306,204	301,395
売上総利益	146,783	159,455
販売費及び一般管理費	105,844	111,047
営業利益	40,938	48,407
営業外収益		
為替差益	81	—
受取手数料	109	140
保険返戻金	—	627
その他	66	1
営業外収益合計	257	769
営業外費用		
為替差損	—	5
その他	1	—
営業外費用合計	1	5
経常利益	41,195	49,171
特別損失		
役員弔慰金	1,500	—
特別損失合計	1,500	—
税引前四半期純利益	39,695	49,171
法人税、住民税及び事業税	5,548	10,589
法人税等調整額	6,450	4,589
法人税等合計	11,998	15,178
四半期純利益	27,696	33,992

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による、当第1四半期会計期間の損益及び期首利益剰余金に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、当第1四半期会計期間への影響はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症（以下、本感染症）の影響に関して、当社は現時点では、厳重な対策を実施した上で事業活動を継続しており、現時点においては、平常時と同水準の稼働率を維持しております。

しかし、本感染症は経済、企業活動に広範な影響を与える事象であり、また、今後の広がり方や収束時期等を予想することは困難なことから、当第1四半期会計期間末時点で入手可能な外部の情報等を踏まえて、今後、2022年3月期の一定期間にわたり当該影響が継続するとの仮定のもと、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社はプリント基板のEコマース事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。